

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 遠藤 幹雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 高橋 光弘
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	8,032,454	7,016,013	10,877,226
経常利益 (千円)	57,398	96,559	151,631
四半期純利益又は四半期(当期)純 損失() (千円)	185,695	63,387	200,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	154,537	308,439	29,934
純資産額 (千円)	8,143,109	8,592,668	8,327,580
総資産額 (千円)	10,499,284	11,096,340	10,471,387
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	29.98	10.23	32.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.4	75.3	77.2

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.95	3.96

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期は1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第54期第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に円安・株高が進み、企業収益や個人消費に改善傾向がみられる反面、新興国経済の成長鈍化や4月に実施される消費税率の引き上げも控えており、先行きは不透明な状況で推移しております。

印刷業界におきましては、一部に景気回復の兆しが見えておりますが、一方で円安に伴う原材料価格の上昇や受注単価の下落等により、全体としては厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、国内外の営業部門間の情報の共有化を図り、受注確保のために積極的な営業展開をしておりますが、中国、マレーシアの売上減少の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は7,016百万円（前年同期比87.3%）となりました。

利益面におきましては、生産体制の見直しやコスト削減を積極的に推進しておりますが、売上の減少をカバーできず、営業損失は19百万円（前年同期は24百万円の営業利益）となりました。経常利益は貸倒引当金戻入額や為替差益の計上により、96百万円（前年同期比168.2%）、四半期純利益は63百万円（前年同期は185百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

日本国内においては受注環境の厳しいなか、積極的な営業活動を展開するとともに、生産部門の体制強化を行っております。その結果、売上高は4,545百万円（前年同期比107.2%）、セグメント利益は121百万円（前年同期は102百万円のセグメント損失）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

中国

中国においてはタッチパネル関連等の受注減少により、売上高は2,123百万円（前年同期比63.1%）、セグメント損失は41百万円（前年同期は147百万円のセグメント利益）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深圳）有限公司であります。

マレーシア

マレーシアにおいてはASEAN全域の営業拠点として、将来に向けた強固な収益基盤を確立するため、営業力強化と生産体制の立て直しを図り、業績回復へ向けた活動を展開しておりますが、売上高は346百万円（前年同期比80.6%）、セグメント損失は79百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,600	61,896	-
単元未満株式	普通株式 3,500	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,896	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480,414	2,846,722
受取手形及び売掛金	2,866,078	2,883,063
有価証券	152,451	135,298
商品及び製品	490,257	508,459
仕掛品	144,463	219,754
原材料及び貯蔵品	218,176	200,452
その他	70,486	56,707
貸倒引当金	987	719
流動資産合計	6,421,340	6,849,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,882,441	2,945,107
減価償却累計額	2,010,583	2,091,898
建物及び構築物(純額)	871,858	853,209
機械装置及び運搬具	2,579,091	2,698,538
減価償却累計額	2,079,831	2,196,979
機械装置及び運搬具(純額)	499,260	501,559
工具、器具及び備品	167,076	181,592
減価償却累計額	152,064	156,636
工具、器具及び備品(純額)	15,011	24,956
土地	1,652,887	1,656,137
リース資産	17,055	17,055
減価償却累計額	4,133	6,692
リース資産(純額)	12,921	10,362
有形固定資産合計	3,051,938	3,046,225
無形固定資産		
ソフトウェア	4,559	5,022
無形固定資産合計	4,559	5,022
投資その他の資産		
その他	1,103,474	1,275,281
貸倒引当金	109,925	79,927
投資その他の資産合計	993,548	1,195,353
固定資産合計	4,050,046	4,246,601
資産合計	10,471,387	11,096,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,330,892	1,626,752
未払法人税等	33,874	57,094
賞与引当金	92,800	63,197
その他	224,334	252,393
流動負債合計	1,681,900	1,999,438
固定負債		
長期未払金	37,217	37,217
退職給付引当金	398,043	394,539
その他	26,644	72,477
固定負債合計	461,905	504,233
負債合計	2,143,806	2,503,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	5,272,809	5,292,845
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	8,382,586	8,402,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,129	104,516
為替換算調整勘定	328,280	147,439
その他の包括利益累計額合計	300,151	42,922
少数株主持分	245,145	232,968
純資産合計	8,327,580	8,592,668
負債純資産合計	10,471,387	11,096,340

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	8,032,454	7,016,013
売上原価	6,784,114	5,683,557
売上総利益	1,248,340	1,332,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	597,563	615,747
賞与引当金繰入額	15,424	34,704
退職給付費用	31,684	31,432
福利厚生費	113,786	117,524
その他	465,759	552,849
販売費及び一般管理費合計	1,224,217	1,352,258
営業利益又は営業損失()	24,122	19,802
営業外収益		
受取利息	5,187	4,479
受取配当金	7,642	7,781
貸倒引当金戻入額	-	30,249
為替差益	1,216	64,325
受取手数料	9,263	-
その他	16,376	11,177
営業外収益合計	39,685	118,013
営業外費用		
賃貸建物減価償却費	502	464
その他	5,907	1,187
営業外費用合計	6,410	1,651
経常利益	57,398	96,559
特別利益		
固定資産売却益	8,565	955
特別利益合計	8,565	955
特別損失		
固定資産処分損	12,421	243
投資有価証券評価損	50,925	-
貸倒引当金繰入額	19,289	-
割増退職金	147,348	30,400
たな卸資産廃棄損	9,846	-
特別損失合計	239,830	30,643
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	173,866	66,871
法人税、住民税及び事業税	27,140	35,404
法人税等調整額	6,387	4,147
法人税等合計	20,752	31,256
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	194,619	35,614
少数株主損失()	8,924	27,772
四半期純利益又は四半期純損失()	185,695	63,387

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	194,619	35,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,057	77,430
為替換算調整勘定	23,024	195,394
その他の包括利益合計	40,082	272,824
四半期包括利益	154,537	308,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,921	320,616
少数株主に係る四半期包括利益	1,615	12,176

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	161,940千円	155,628千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,239,686	3,362,290	430,477	8,032,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,652,176	149,628	7,328	2,809,134
計	6,891,863	3,511,919	437,806	10,841,589
セグメント利益又は損失()	102,980	147,351	44,219	152

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	152
セグメント間取引消去	23,970
四半期連結損益計算書の営業利益	24,122

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,545,934	2,123,228	346,850	7,016,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,197,904	102,570	10,207	1,310,682
計	5,743,839	2,225,799	357,057	8,326,696
セグメント利益又は損失()	121,131	41,795	79,250	85

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85
セグメント間取引消去	19,887
四半期連結損益計算書の営業損失()	19,802

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	29円98銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損 失金額() (千円)	185,695	63,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	185,695	63,387
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

三光産業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。